

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分		課 税 標 準 数 量	税 額
		千本	千円
紙 卷 た ば こ		24,072,401	114,512,767
パ イ プ た ば こ		-	-
葉 卷 た ば こ		-	-
刻 み た ば こ		7	30
か み 用 の 製 造 た ば こ		17	106
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ		122	746
計		24,072,547	114,513,649
手 持 品 課 税 額			5,083,048
合 計 税 額			119,596,697
控 除 税 額			979,626
差 引 税 額			118,617,069
加 算 税 額	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
課 税 人 員			人 47
還 付 金 額			千円 525
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 製造場数

区 分		場 数
製 造 場	製造たばこ製造場	場 6
	原料事務所	-
	その他	12
法 定 製 造 場		31
合 計		49

調査時点：平成23年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
移出数量	7,541,923 <small>kℓ</small>	千円
エタノール相当数量	11,533	
欠減控除数量	101,657	
場内消費数量	113	
用途外使用等数量	52	
課税標準	7,428,897	399,674,684
控除税額		25,809
差引計		399,648,860
加算税	過少申告	2,494
	無申告	4,562
合計		399,655,916
課税人員		277 <small>人</small>
還付金額		千円 -
納期限延長税額		58,561,852

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理事績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
製 造 場	製 油 所	10
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	4
	そ の 他	66
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	46
	そ の 他	3
未 納 税 蔵 置 場	40	
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場	91	
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	160
	発 電 等 用 揮	-
	ゴ ム 用 揮	61
	塗 料 用 揮	27
	ノ ル マ ル パ ラ フ ィ ン 用 揮	1
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	13
	接 着 剤 用 揮	9
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	18
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場	633	
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗	-	
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所	41	
合 計	1,223	

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平成18年度	8,145,823 <small>kℓ</small>	kℓ	109,965 <small>kℓ</small>	146 <small>kℓ</small>	-	8,035,995 <small>kℓ</small>	432,332,133 <small>千円</small>	82,570 <small>千円</small>	432,249,564 <small>千円</small>
平成19年度	7,598,278		102,574	114	-	7,495,769	403,272,497	61,529	403,210,951
平成20年度	7,014,165		94,691	126	-	6,919,602	353,787,982	30,838	353,757,135
平成21年度	6,873,923		95,523	103	201,924	6,980,423	375,544,478	38,457	375,506,010
平成22年度	7,541,923	11,533	101,657	113	52	7,428,897	399,674,684	25,809	399,648,860

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
積 込 数 量 及 び 税 額		2,325	60,460
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	-	-
控 除 税 額			-
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		-
差 引 計			60,436
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		28
	重		-
合 計			60,464

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	85	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	5
	そ の 他 の も の	164
合 計	254	

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成18年度	267,558	6,362,536
平成19年度	261,796	6,182,770
平成20年度	248,844	5,943,153
平成21年度	163,092	3,875,264
平成22年度	2,325	60,460

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分	重 量	税 額
移出重量	232,012 t	4,060,195 千円
控除税額		6,053
差引計		4,053,985
加算税	過少申告	37
	無申告	-
合 計	232,012	4,054,022
課税人員		3,245 人
還付金額		- 千円
納期限延長税額		29,498

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営業用スタンド	166 場	
自家用スタンド	61	
着脱式容器充てん場	47	
その他の	15	
合 計	289	
免税課税石油ガス使用場	原料用	-
	熱源用	-

調査時点：平成23年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平成18年度	266,692 t	4,667,163 千円
平成19年度	261,784	4,581,233
平成20年度	251,455	4,402,126
平成21年度	239,887	4,216,737
平成22年度	232,012	4,060,195

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ -	千円 -
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t -	-
石 炭	-	-
計		-
控 除 税 額		-
差 引 計		-
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
合 計		-
課 税 人 員		人 -
還 付 金 額		千円 614,916
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 1	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	-	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	-	-

調査時点：平成23年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		1,208	79
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		5,679,016	4,930
書 式 表 示 (第11条関係)		12,424,507	23,695
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		5,582,100	56
計		23,686,832	28,760
充 当 税 額		197,664	/
差 引 計		23,489,168	/
加 算 税	過 少 申 告	3,159	/
	無 申 告	188	/
	重	-	/
過 怠 税		1,172,699	6,869
還 付 金 額		330,830	/
印紙税納付計器	設 置 者 数	2,032 人	
	設 置 台 数	3,011 台	

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				合 計	納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの		
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平成18年度	4,519	6,632,253	18,389,315	11,048,299	36,074,388	33,279
平成19年度	5,901	6,708,664	16,422,237	11,022,418	34,159,224	33,693
平成20年度	2,686	5,643,381	15,409,015	10,929,080	31,984,166	33,068
平成21年度	2,377	5,436,064	12,952,963	5,634,793	24,026,200	33,068
平成22年度	1,208	5,679,016	12,424,507	5,582,100	23,686,832	28,760

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 18 年 度		150,643,939	60,257,575
平成 19 年 度		153,477,644	57,858,377
平成 20 年 度		151,766,347	56,912,380
平成 21 年 度		145,074,198	54,402,824
平成 22 年 度		155,325,454	58,247,045
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	153,939,520	/
	定額料金制の供給販売電気	960,896	/
	計量自家使用販売電気	367,666	/
	推計自家使用販売電気	57,372	/
計		155,325,454	58,247,045
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	58,247,045
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成22年4月1日から平成23年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成23年3月31日